

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	3,014,734	2,119,588	実質収支比率	17.4	18.8																																												
市町村名	葛尾村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,790,915	1,888,961	經常収支比率	82.6	77.0																																												
					首都	×	歳入歳出差引	223,819	230,627	(※1)	(88.3)	(83.7)																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,313	19,775	標準財政規模	1,025,461	1,119,214																																												
					中部	×	実質収支	178,506	210,852	財政力指数	0.13	0.13																																												
人口	22年国調(人)	1,531	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-32,346	86,075	公債費負担比率	10.3	17.2																																												
	17年国調(人)	1,625			山振	○	積立金	276,732	1,346	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,524	第1次	301	340	指数表選定	○	実質単年度収支	-31,395	87,421	連結実質赤字比率	-	-																																											
	23.03.31(人)	1,550		245	283	標準財政収入額	935,529	999,525	実質公債費比率	7.0	9.6																																													
	増減率(%)	-1.7		第2次	29.1	31.9	標準税収入額等	145,430	150,449	将来負担比率	-	-																																												
面積(km ²)	84.23		第3次	297	265	經常経費充当一般財源等	799,220	871,453	資金不足比率(※4)																																															
人口密度(人/km ²)	18			35.2	29.8	歳入一般財源等	2,283,008	1,468,517																																																
世帯数(世帯)	470					地方債現在高	1,498,901	1,616,644																																																
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	1,359,323	1,435,547	債務負担行為(支出予定額)	3,374	6,013																																											
	市区町村長	1	5,010	一般職員	28	92,540	3,305	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	51,232	51,130																																											
	副市区町村長	1	4,590	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	44,509	44,438	財政調整基金	842,922	676,971																																											
	教育長	1	4,240	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	44,509	44,438	其他特定目的基金	1,779,380	440,702																																											
	議会議長	1	2,240	教育公務員	3	10,599	3,533																																																	
	議会副議長	1	1,810	臨時職員	-	-	-																																																	
	議会議員	6	1,630	合計	31	103,139	3,327																																																	
					ラスパイレース指数(※6)		102.8	(94.8)																																																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険</td> <td>(5) 簡易水道</td> <td>(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計</td> <td>(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険</td> <td></td> <td>(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td>(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計</td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(5) 簡易水道	(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計	(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計	(※3)		(3) 介護保険		(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計			(4) 後期高齢者医療		(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計	(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計					(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計	(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計					(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計		
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																			
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(5) 簡易水道	(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計	(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計	(※3)																																																			
	(3) 介護保険		(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計																																																				
	(4) 後期高齢者医療		(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計	(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																				
			(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計	(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計																																																				
			(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	45,838	1.5	45,838	5.1	普通税	45,838	100.0	-	-
地方譲与税	21,378	0.7	21,378	2.4	法定普通税	45,838	100.0	-	-
利子割交付金	237	0.0	237	0.0	市町村民税	9,307	20.3	-	-
配当割交付金	103	0.0	103	0.0	個人均等割	69	0.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	20	0.0	20	0.0	所得割	6,854	15.0	-	-
地方消費税交付金	11,040	0.4	11,040	1.2	法人均等割	2,090	4.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	294	0.6	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,413	72.9	-	-
自動車取得税交付金	3,430	0.1	3,430	0.4	うち純固定資産税	28,999	63.3	-	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,775	6.1	-	-
地方特例交付金	3,622	0.1	3,622	0.4	市町村たばこ税	343	0.7	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,998	0.1	1,998	0.2	釧産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	1,624	0.1	1,624	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,602,301	53.1	818,210	90.4	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	818,210	27.1	818,210	90.4	目的税	-	-	-	-
特別交付税	701,911	23.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	82,180	2.7	-	-	入湯税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,687,969	56.0	903,878	99.8	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	3	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	1,649	0.1	1,485	0.2	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	166	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	84,403	2.8	-	-	合計	45,838	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	690,074	22.9	-	-					
財産収入	1,698	0.1	120	0.0					
寄附金	3,791	0.1	-	-					
繰入金	280,143	9.3	-	-					
繰越金	65,627	2.2	-	-					
諸収入	102,390	3.4	-	-					
地方債	96,821	3.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,821	2.1	-	-					
歳入合計	3,014,734	100.0	905,483	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.2	82.3
(%)	年	95.9	63.0
		100.0	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	65,971	実質収支	48,633
上水道	-	再差引収支	33,422
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	284
交通	-	被保険者数(人)	599
電気	-	被保険者	9
国民健康保険	22,928	1人当り	377
その他	43,043	保険料(料)収入額	381
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,051	1.7	-	48,051	-
総務費	1,800,952	64.5	-	1,235,076	-
民生費	420,638	15.1	38,172	300,540	-
衛生費	40,523	1.5	-	26,196	-
労働費	4,142	0.1	-	328	-
農林水産業費	42,616	1.5	-	39,685	-
商工費	2,833	0.1	-	1,200	-
土木費	29,735	1.1	26,993	24,547	-
消防費	75,012	2.7	15,750	59,263	-
教育費	90,827	3.3	243	88,717	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	235,586	8.4	-	235,586	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,790,915	100.0	82,791	2,059,189	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	630,059	22.6	570,434	556,506	57.5
人件費	315,516	11.3	312,364	309,104	32.0
うち職員給	178,744	6.4	177,048	-	-
扶助費	78,957	2.8	22,484	11,816	1.2
公債費	235,586	8.4	235,586	235,586	24.4
元利償還金	235,556	8.4	235,556	235,556	24.4
内 うち元金	214,564	7.7	214,564	214,564	22.2
訳 うち利子	20,992	0.8	20,992	20,992	2.2
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	2,078,065	74.5	1,437,035	242,714	25.1
物件費	235,534	8.4	177,329	74,313	7.7
維持補修費	6,177	0.2	6,177	-	-
補助費等	140,336	5.0	134,497	113,214	11.7
うち一部事務組合負担金	65,436	2.3	65,426	60,047	6.2
繰出金	65,971	2.4	54,467	54,467	5.6
積立金	1,617,623	58.0	1,052,141	-	-
投資・出資金・貸付金	12,424	0.4	12,424	720	0.1
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	82,791	3.0	51,720	-	-
うち人件費	13,680	0.5	13,680	-	-
普通建設事業費	82,791	3.0	51,720	-	-
うち補助	15,847	0.6	2,158	-	-
うち単独	66,944	2.4	49,562	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,790,915	100.0	2,059,189	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

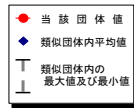
平成23年度 福島県葛尾村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,015	2,791	224	179	280	1,499	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,524人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	84.23 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,014,734千円	実質公債費比率	7.0%
歳出総額	2,790,915千円	将来負担比率	-%
実質収支	178,506千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,025,461千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	1,498,901千円		

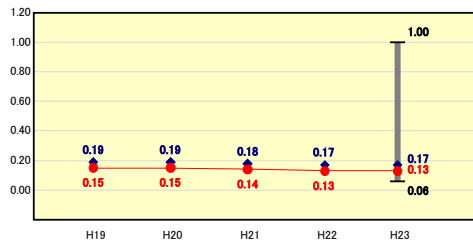


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 89/131 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

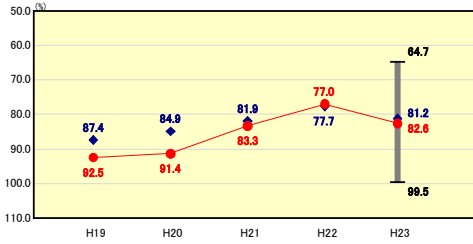


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、0.13と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、村税の収納率の向上をめざすなど自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 64/131 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

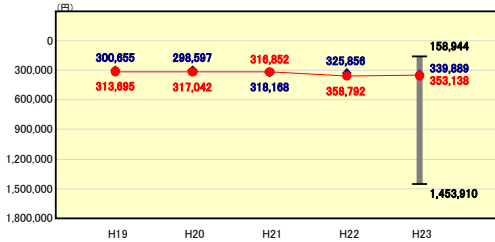


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、地方債の借入限度額を設定し借入額を抑制してきたため、公債費の占める割合が平成20年度から減少してきたが、東日本大震災の影響により地方税が大幅に減少し、実光により将来的に改善の見込みである。今後は、「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等の更なる抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [353,138円]

類似団体内順位 64/131 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

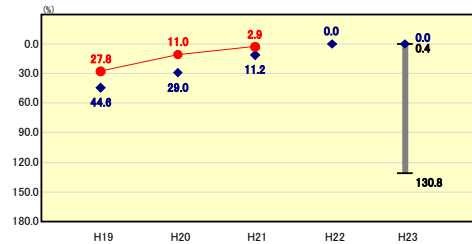


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費については、財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果がみられているが、物件費については、情報システム事業により類似団体平均を上回っていると思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

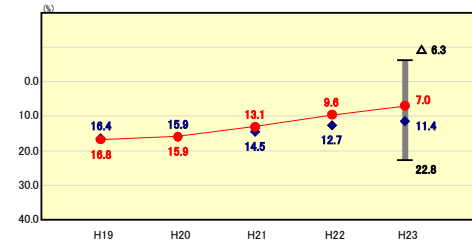


将来負担比率の分析欄
 類似団体を下回っている。主な要因としては、平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については、必要性、緊急性、効果等の観点から優先順位をつけ、安易に起債事業を導入しないこととし、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 17/131 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

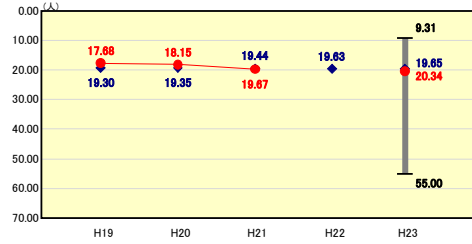


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。平成15年度から地方債発行限度額を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.34人]

類似団体内順位 65/131 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

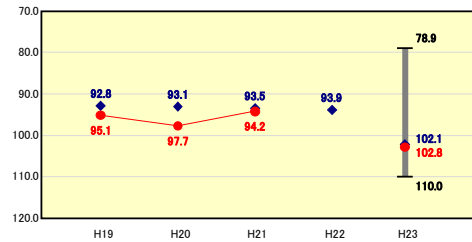


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成12年以降の組織機構の見直し及び退職者の不補充等により、現状では類似団体の平均値で推移している。引き続き効率的な事務運営に努め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.8]

類似団体内順位 66/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、職員構成の変動が増加要因となっている。理由としては、本村の職員数が少ないため、国家公務員の階層平均で対比すると経験年数によって増加要因となっている。一部手当のカットを実施しており、今後も給与の適正化に努める。

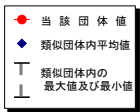
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県葛尾村

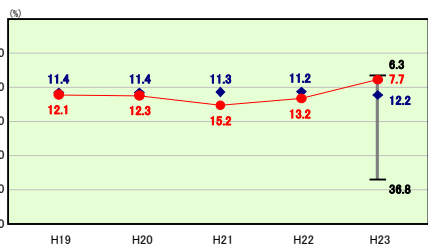
経常収支比率の分析

人口	1,524 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	84.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,014,734 千円	実質公債費比率	7.0 %
歳出総額	2,790,915 千円	将来負担比率	- %
実質収支	178,506 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	1,025,461 千円		
地方債現在高	1,498,901 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

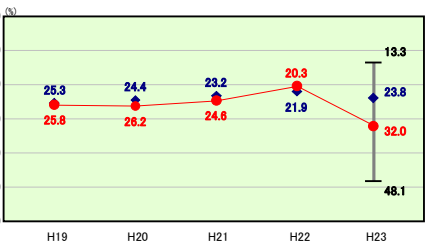
物件費



類似団体内順位 7/131 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高く推移してきたが、東日本大震災による避難のための、施設管理等の委託料が減ったことから低くなった。

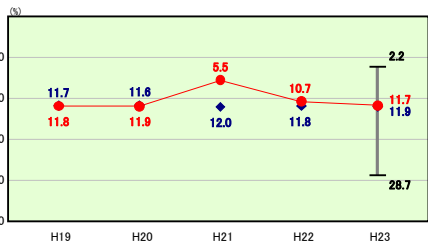
人件費



類似団体内順位 121/131 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費については、議員数の削減、議員並びに特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充などにより、類似団体平均値で推移してきたが、東日本大震災の影響により経常経費が低くなったことにより経常収支比率が大きくなった。
今後も各種抑制策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理に努め、人件費の削減を図り、適正な水準の維持に努める。

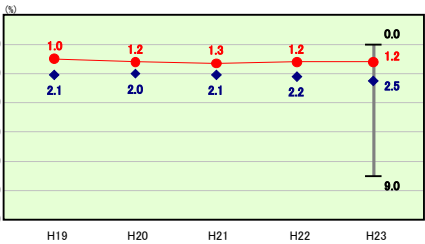
補助費等



類似団体内順位 79/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。

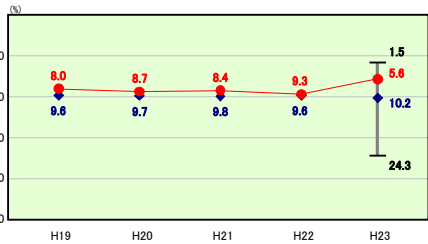
扶助費



類似団体内順位 12/131 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費は、増加傾向にあるものの、経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。
今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。

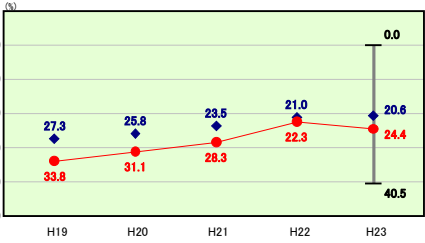
その他



類似団体内順位 11/131 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加しており、単独事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

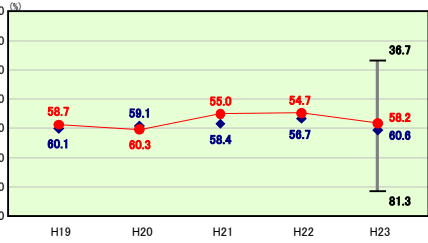
公債費



類似団体内順位 93/131 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
公債費は、平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 42/131 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

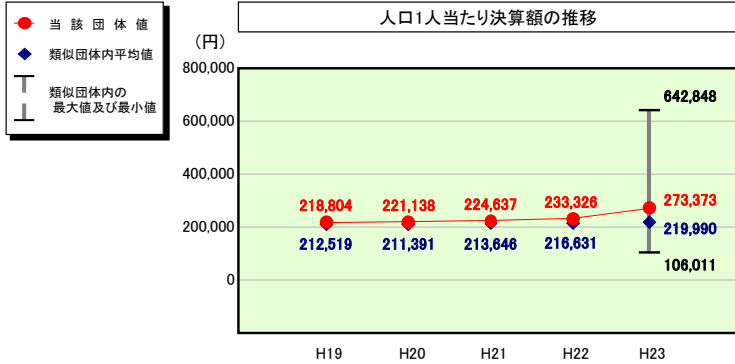
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しを図るなど一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県葛尾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



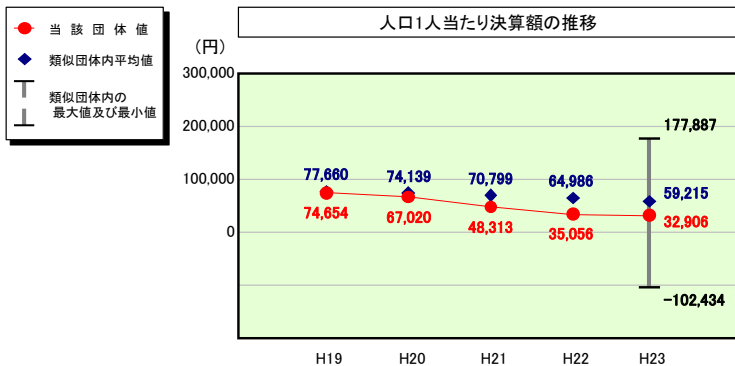
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	315,516	207,031	180,184	14.9
賃金(物件費)	53,509	35,111	16,907	107.7
一部事務組合負担金(補助費等)	43,669	28,654	27,647	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,971	15,073	8,417	79.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,680	8,976	3,862	132.4
▲退職金	▲32,724	▲21,472	▲19,831	8.3
合計	416,621	273,373	219,990	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.34	19.65	0.69
ラスパイレース指数	102.8	102.1	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

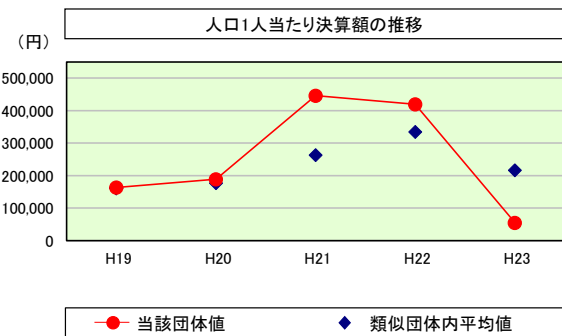


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	214,564	140,790	151,357	▲7.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,034	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,519	2,965	8,004	▲63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,695	1,768	4,270	▲58.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲171,630	▲112,618	▲126,685	▲11.1
合計	50,148	32,906	59,215	▲44.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

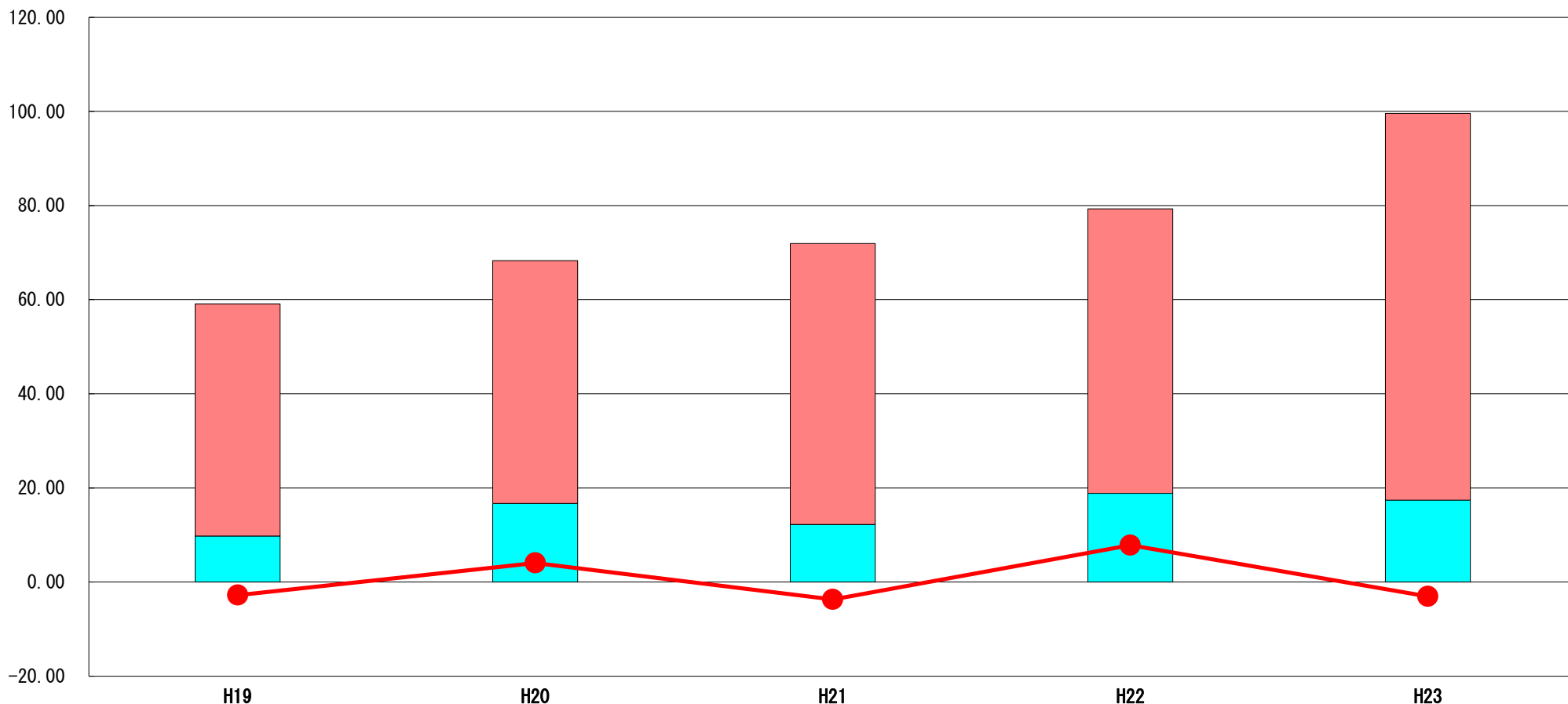
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	267,540	163,134	▲16.7	161,387	3.9	▲20.6
うち単独分	266,311	162,385	▲11.2	66,794	▲3.6	▲7.6
H20	301,190	188,479	15.5	176,539	9.4	6.1
うち単独分	297,915	186,430	14.8	75,430	12.9	1.9
H21	702,533	445,770	136.5	262,834	48.9	87.6
うち単独分	671,812	426,277	128.7	147,509	95.6	33.1
H22	655,840	419,067	▲6.0	334,234	27.2	▲33.2
うち単独分	314,293	200,826	▲52.9	135,366	▲8.2	▲44.7
H23	82,791	54,325	▲87.0	216,155	▲35.3	▲51.7
うち単独分	66,944	43,927	▲78.1	108,827	▲19.6	▲58.5
過去5年間平均	401,979	254,155	8.5	230,230	10.8	▲2.3
うち単独分	323,455	203,969	0.3	106,785	15.4	▲15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		49.32	51.60	59.73	60.48	82.20
 実質収支額		9.80	16.72	12.21	18.84	17.41
 実質単年度収支		▲ 2.78	4.06	▲ 3.72	7.81	▲ 3.06

分析欄

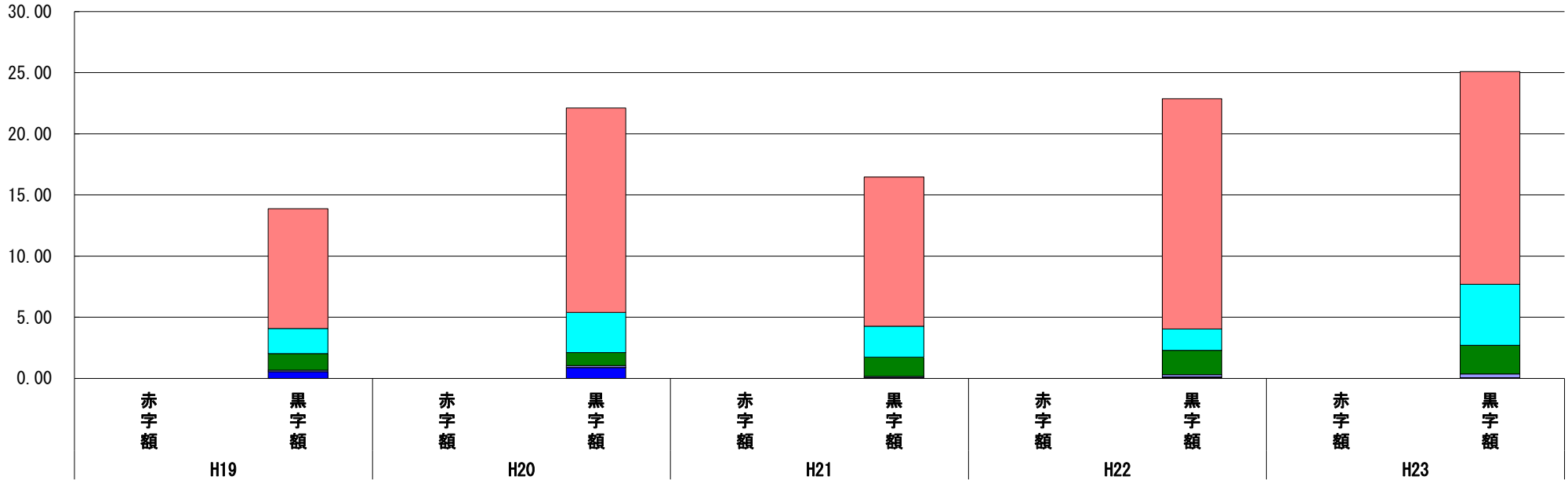
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。実質収支比率は、望ましいとされるおおむね3%~5%程度を大きく上回っており、今後も同程度で推移するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.80	16.72	12.21	18.84	17.41
国民健康保険		2.04	3.29	2.52	1.75	4.98
介護保険		1.37	1.07	1.59	1.98	2.34
簡易水道		0.11	0.14	0.09	0.19	0.31
後期高齢者医療		-	0.02	0.02	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.87	0.04	0.05	-

分析欄

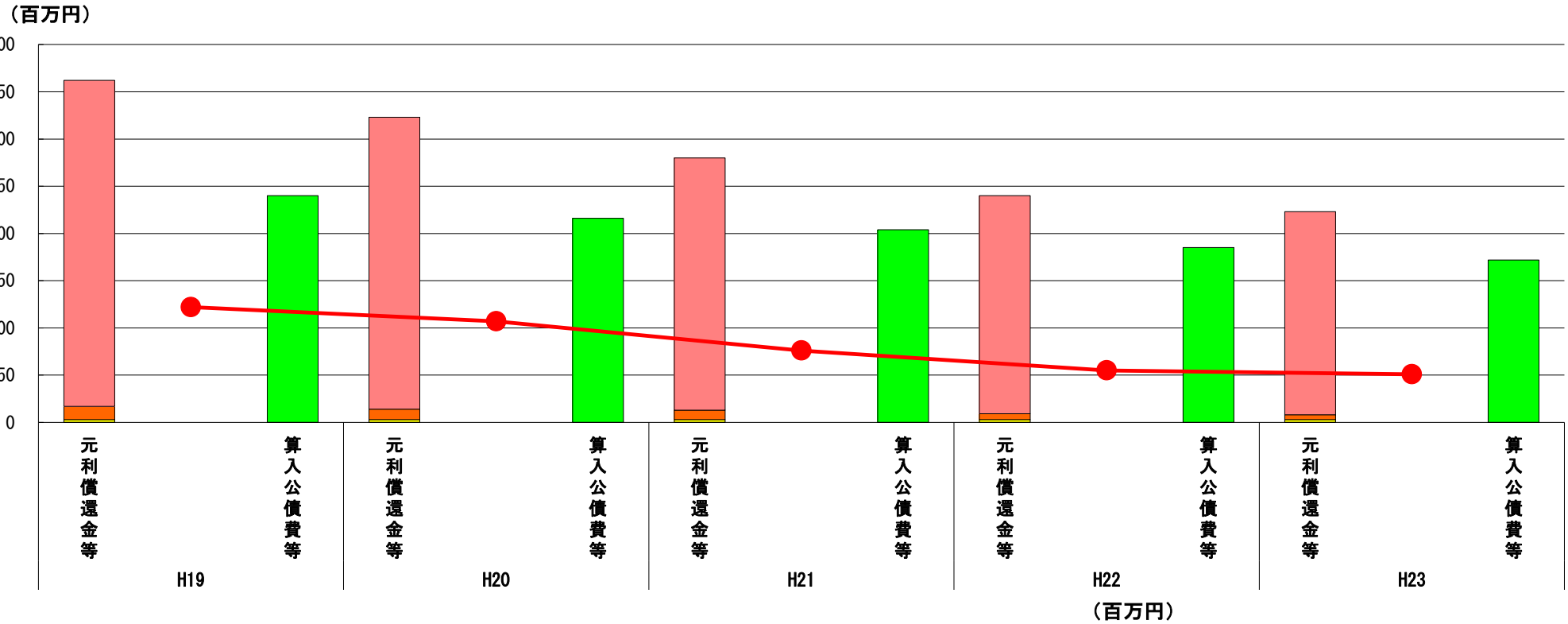
普通会計及び特別会計においても赤字は生じていません。今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していきます。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県葛尾村



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	309	267	231	215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	11	10	6	5
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		240	216	204	185	172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		122	107	76	55	51

分析欄

公債費に関しては、起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきています。新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しており、今後も適正な管理に努め、公債費の圧縮を図ります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

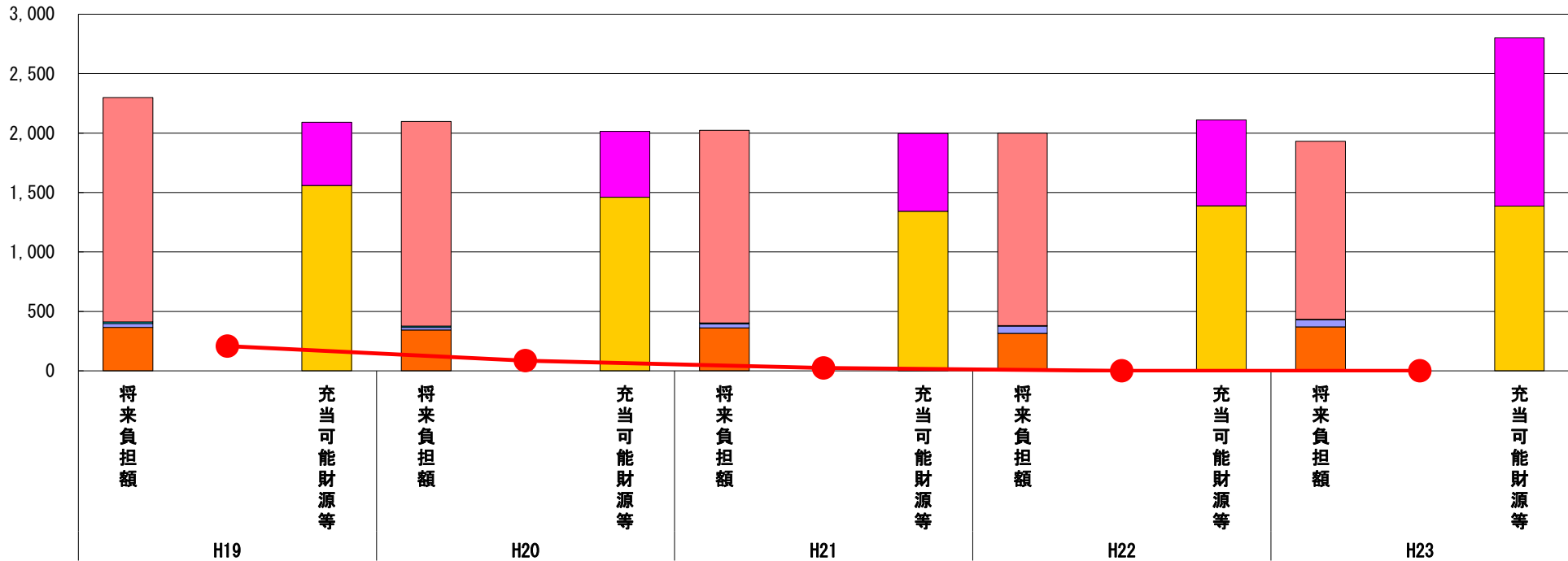
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,889	1,721	1,619	1,617	1,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	10	8	5	3
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		31	22	34	61	59
	退職手当負担見込額		367	345	361	315	371
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		531	553	655	721	1,414
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,560	1,461	1,342	1,389	1,386
(A) - (B)	将来負担比率の分子		208	85	24	▲ 112	▲ 868

分析欄

平成22年度より将来負担額に対し、充当可能財源可能基金が大きいため、マイナスとなっている。これは、震災復興基金が大きくなったことが要因している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。